

# 御蔵島村公共施設等総合管理計画



平成 29 年 3 月

御蔵島村

# 目次

<b>第 1 章 計画策定にあたって</b>	<b>1</b>
1. 策定の趣旨	1
2. 計画の位置付け	1
3. 計画期間	1
4. 対象施設	1
<b>第 2 章 計画策定の前提</b>	<b>2</b>
1. 概況	2
2. 人口	2
3. 財政	4
<b>第 3 章 公共施設等の現状と課題</b>	<b>8</b>
1. 公共建築物	8
2. インフラ資産	11
<b>第 4 章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方</b>	<b>16</b>
1. 基本目標	17
2. 基本方針	17
<b>第 5 章 取組の推進</b>	<b>19</b>

# 第1章 計画策定にあたって

## 1. 策定の趣旨

本村では、昭和 50 年代から生活基盤を中心とした社会資本整備を進めてきました。

「村営住宅」「庁舎」「教育施設」などの“公共建築物”及び「道路」「上水道」などの“インフラ施設”（以下「公共施設等」という。）は、村の発展に必要な不可欠な施設であります。また、老朽化が著しい施設もあり、対策が大きな課題となっています。

また、少子高齢化や多様化・複雑化する住民ニーズへの対応に伴い、非常に厳しい財政状況が予想されています。

さらに、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されています。

そのため、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化することが必要となっています。

こうしたことから、本村が管理する公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として、「御蔵島村公共施設等総合管理計画」を策定しました。

## 2. 計画の位置付け

本計画は、本村が管理する公共施設等の総合的かつ計画的な管理や利活用に関する基本的な方針を定めるものとし、「道路」や「学校」などの個別施設計画を策定する場合の指針として位置付けます。

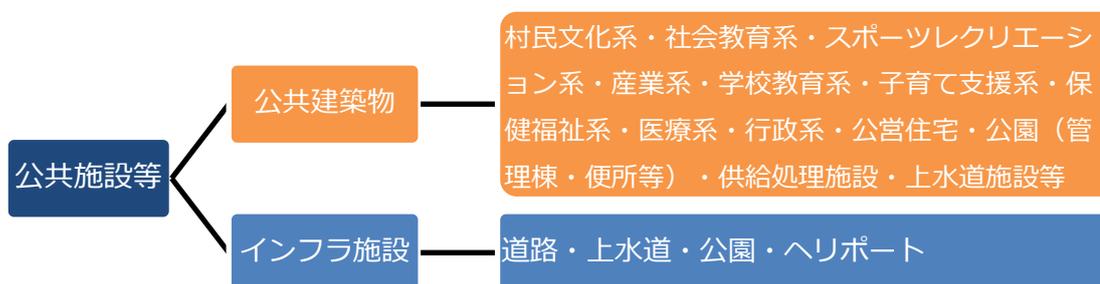
本村の行政計画の「第 3 次御蔵島村基本構想・基本計画」を上位計画とし、「御蔵島村第 3 次集中改革プラン」とも連動し、公共施設等に関する財政負担の軽減化と平準化を図ります。

なお、策定にあたっては、国が策定した「インフラ長寿命化計画」や「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき作成します。

## 3. 計画期間

本計画は、2017（平成 29）年度から 2036（平成 48）年度までの 20 年間を計画期間とします。

## 4. 対象施設



## 第2章 計画策定の前提

### 1.概況

本村は、東京から南南西へ約 200 km の太平洋上に位置し、直径約 5 km、周囲長約 17km、面積 20.54k m<sup>2</sup>の火山島です。

富士箱根伊豆国立公園に属し、ほぼ全島が国立公園に指定されており、村域面積の約 97%が森林・原野で、宅地及び農用地面積の占める割合は約 1.9%となっています。

集落は、公園区域外とされている島の北西部の里地区に集中していますが、島の南東部の南郷地区への新集落形成計画が進んでいます。

東京本土から島への交通は、航路と空路で結ばれています。

産業は、観光業が基幹作業になりつつあり、農業・林業・漁業などの一次産業は、後継者育成や産業振興のためのハード整備の推進などの課題を抱えている状況です。

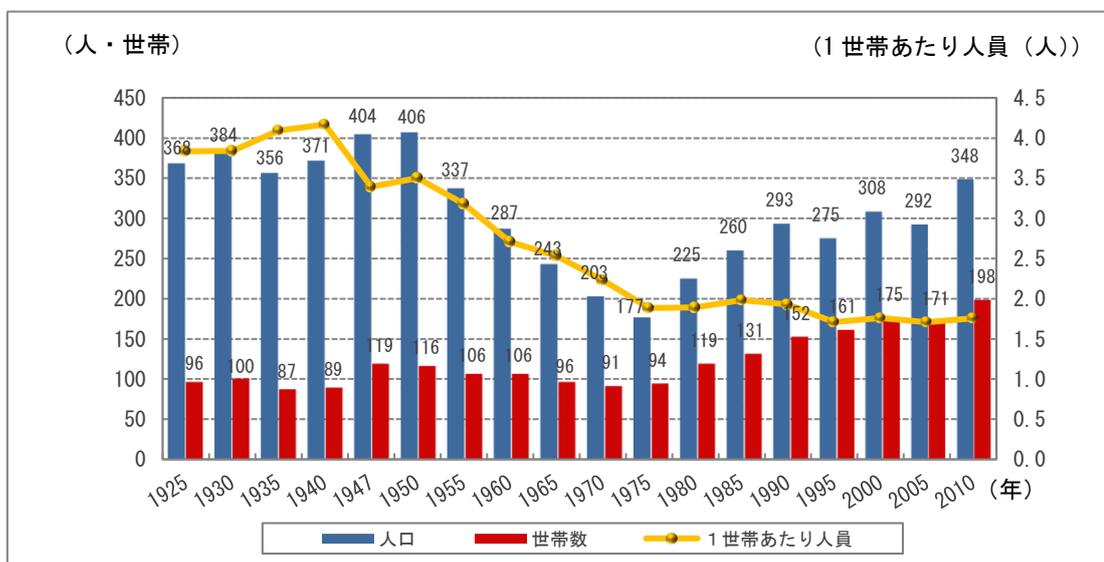
観光人口動向は、1973（昭和 48）年以降、伊豆諸島の各町村が概ね減少傾向であるのに対し、本村は増加傾向となっており、観光による地域経済の活性化が期待されています。

### 2.人口

本村の総人口は、1950（昭和 25）年をピークとして減少に転じ、1975（昭和 50）年には 177 人となりましたが、その後再び増加に転じ、2010（平成 22）年時点で 348 人となっています。

人口増加率は、2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年で最も伸びており、約 19%の増加率となっています。世帯数も人口の増加とほぼ比例する形で増加しており、2010（平成 22）年時点で 198 世帯となっています。

図 人口・世帯数の推移



出典：御蔵島村 まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン

年齢3区分別人口推移では、近年、生産年齢人口が増加傾向となっているほか、年少人口においても2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけて15人の増加となっており、老年人口の割合には大きな変化は見られない状況ですが、男性は、老年人口予備軍である50歳～64歳までの人口が多く、高齢化の加速が予測されます。

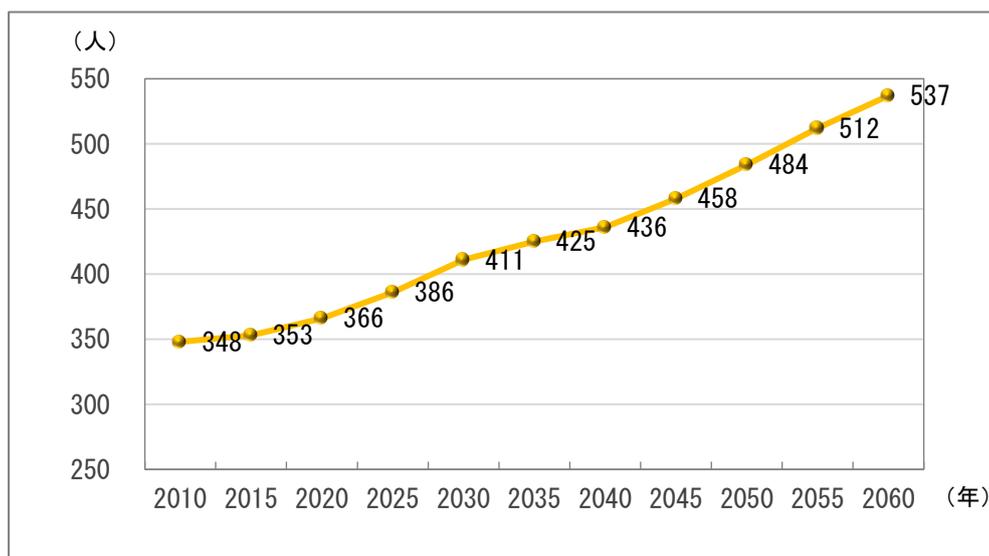
男女別人口では、2010（平成22）年は女性の25～29歳までの人口が最も多く、次いで男性の55～59歳となっています。男女ともに15～19歳までの人口が少ないのは、島内に高等学校が存在しないという地域特有の事情を反映しています。

「御蔵島村 まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」によると、「国立社会保障・人口問題研究所」による推計準拠では、2040（平成52）年に353人、2060（平成72）年で320人と推計されています。

しかし、「御蔵島村基本構想」において“人口500人の村の実現”を目指すとしていくことから、本村が目指す人口ビジョンは、主として移動率（数）の増加に資する施策を展開※することにより、20代・30代の転入者数を増加させ、相乗的に出生率（数）の増加を目指していくとして、2040（平成52）年で400人、2060（平成72）年で500人の人口を維持するとしています。

※ 転入後の定住に資する施策（住宅施策、雇用対策、子育て施策等）も包括した施策の展開を意味しています。

図 将来人口推計



出典：御蔵島村 まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン

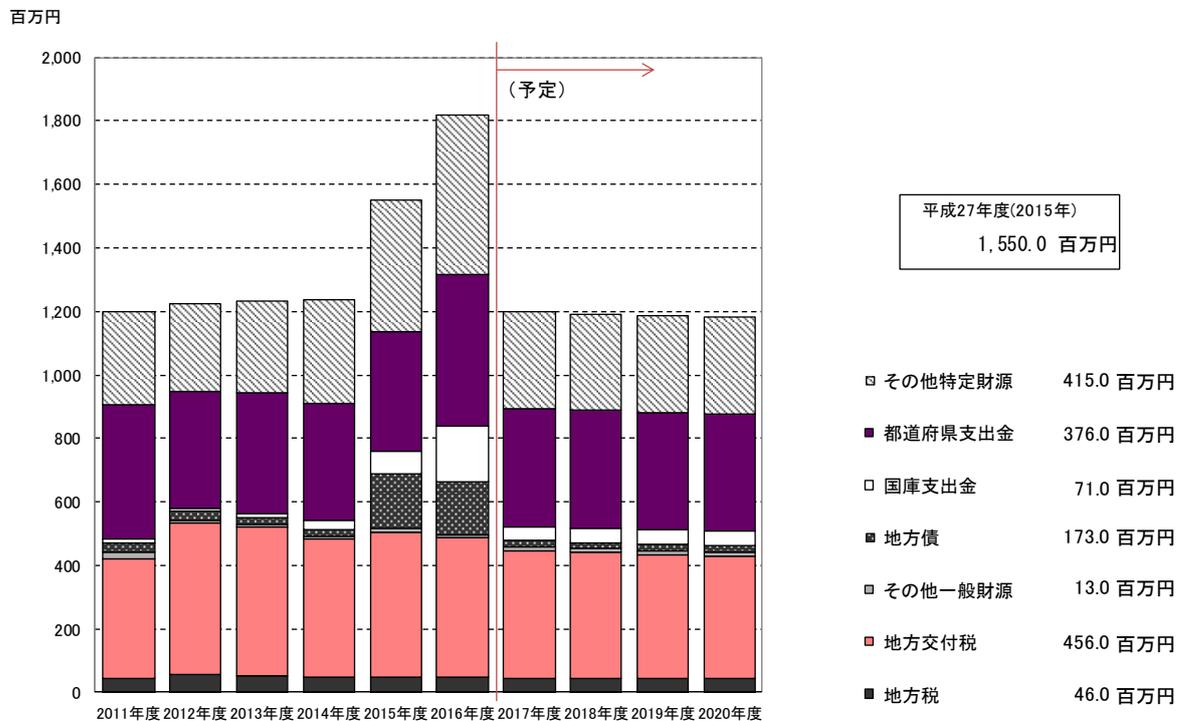
### 3.財政

#### (1) 歳入の推移

本村の歳入は、2015（平成 27）年度をみると、地方交付税が最も多く、その他特定財源、都道府県支出金と続いています。

2016（平成 28）年度は、大型事業の実施に伴い、国庫支出金の割合が 2015（平成 27）年度より大きくなっていましたが、2017（平成 29）年度以降は大型事業も減少することから、特定財源が全体的に縮小され、全体で年間 12 億円程度で推移すると見込んでいます。

歳入決算額の推移（普通会計決算）

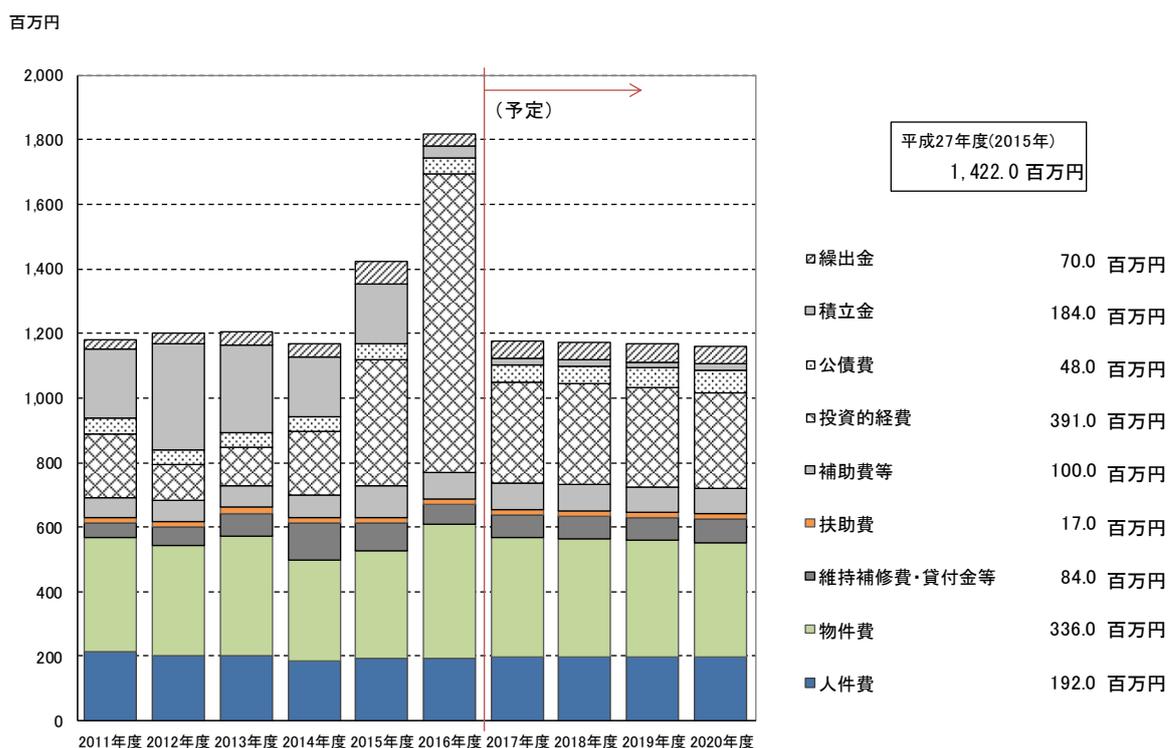


## (2) 歳出の推移

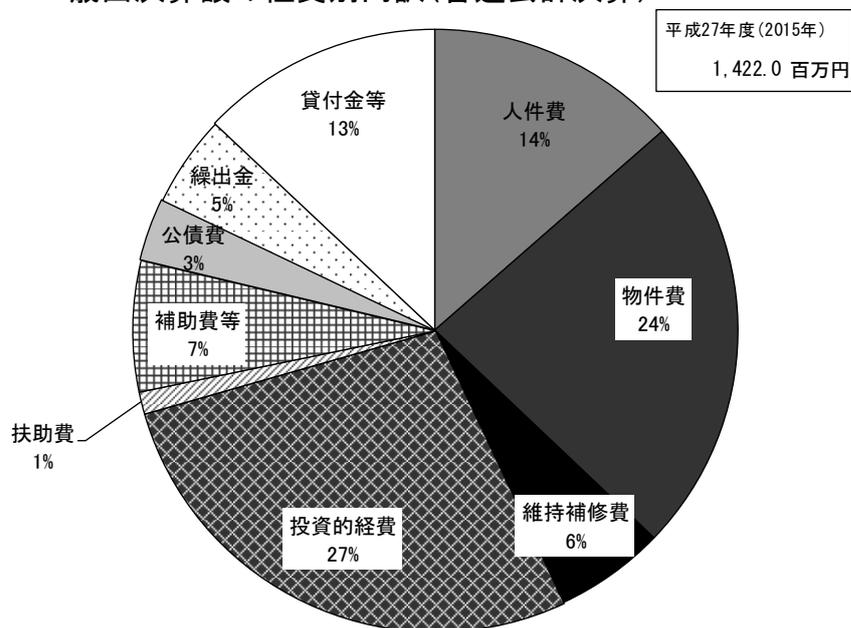
本村の歳出は、2015（平成 27）年度をみると、投資的経費が全体の約 3 割と最も多く、物件費、人件費と続いています。

2017（平成 29）年度以降は、大型事業の需要が減少することから、物件費の割合がより大きくなると考えられます。

### 歳出決算額の推移（普通会計決算）



### 歳出決算額の性質別内訳（普通会計決算）

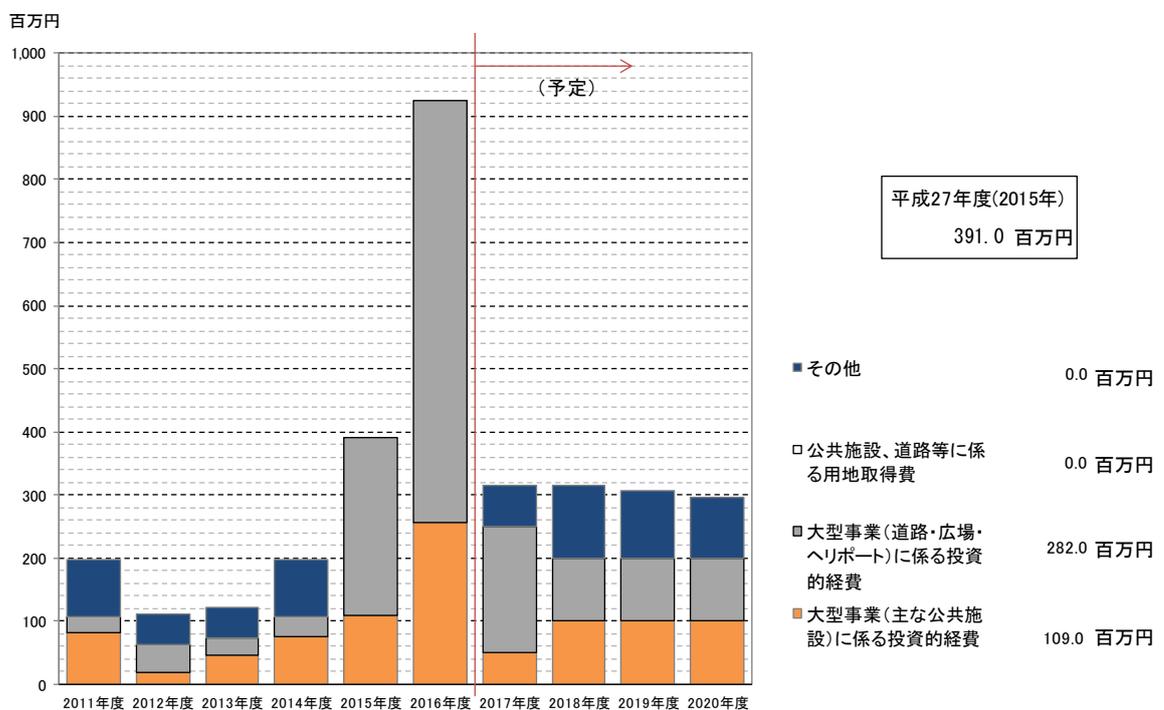


### (3) 投資的経費

投資的経費は、2011（平成 23）～2014（平成 26）年度は、年間 1～2 億程度で推移していましたが、2015（平成 27）年度、2016（平成 28）年度は、住宅整備やヘリポート整備などの財政需要が増加し、2016（平成 28）年度は、約 9 億円となっています。

2017（平成 29）年度で、ヘリポート整備が終了予定であることから、その後は、約 3 億程度で推移すると見込んでいます。

投資的経費の推移及び内訳(普通会計決算)



### (4) 地方債残高・財政調整基金残高

地方債残高は、御蔵島村集中改革プランの第2次改革期間（2011（平成 23）年度～2014（平成 26）年度）において、約 7 千万の縮減が図られました。

財政調整基金は、行財政改革を推進してきた結果、2015（平成 27）年度末には 9 億 5 千万を確保することができましたが、2016（平成 28）年度末は 8 億 8 千万を見込んでいます。

### (5) 今後の収支見通し

今後の収支の見通しは下表のとおりであり、住宅整備、ヘリポート整備などの財政需要の増加により、基金を取り崩しながら財政運営を続ける計画となっています。

#### 今後5年間の財政フレームの見通し

(単位：百万円、%)

	27年度 (決算額)	28年度 (最終予算 見込額)	29年度	30年度	31年度	32年度	28と32年度 増減※
歳入	1,550	1,818	1,197	1,192	1,186	1,181	▲ 637
地方税	46	46	45	45	44	44	▲ 2
地方交付税	456	439	400	395	390	385	▲ 54
その他一般財源	13	12	12	12	12	12	0
国庫支出金	71	176	45	45	45	45	▲ 131
都支出金	376	478	370	370	370	370	▲ 108
地方債	173	165	20	20	20	20	▲ 145
繰入金	201	330	150	150	150	150	▲ 180
その他特定財源	214	172	155	155	155	155	▲ 17
歳出	1,422	1,818	1,177	1,172	1,166	1,161	▲ 657
人件費	192	193	199	199	198	198	5
扶助費	17	18	17	17	17	17	▲ 1
公債費	48	50	52	52	60	70	20
投資的経費	391	924	315	315	307	297	▲ 627
補助費等	100	80	80	80	80	80	0
繰出金	70	36	55	54	54	54	18
物件費	336	415	370	365	360	355	▲ 60
積立金	184	40	20	20	20	20	▲ 20
その他の (貸付金、維持補修費等)	84	62	69	70	70	70	8
歳入歳出差引	128	0	20	20	20	20	20
地方債現在高	647	769	746	725	693	652	▲ 117
積立金現在高	2,081	1,791	1,661	1,531	1,401	1,271	▲ 520
健全化 実質公債費比率	1.6	2.2	3.1	3.2	4.2	5.7	3.5
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—

※平成29年3月現在

### 第3章 公共施設等の現状と課題

#### 1. 公共建築物

##### (1) 保有状況

普通会計における保有施設数を大分類単位で見ると、「その他」以外では、公営住宅（5施設）、行政系施設（4施設）が多く、次いで医療施設（3施設）が多くなっています。延床面積では、学校教育系施設が最も多く約3割を占め、次いで公営住宅が多く約2割を占めています。2015（平成27）年8月1日現在の村民313人の1人当たりの延床面積は48.67㎡と、他の市町と比べると大きくなっていますが、人口規模が同程度の村とは、同程度となっています。

その他、上水道施設として、簡易水道膜ろ過設備庫と源水混和槽等を保有しています。

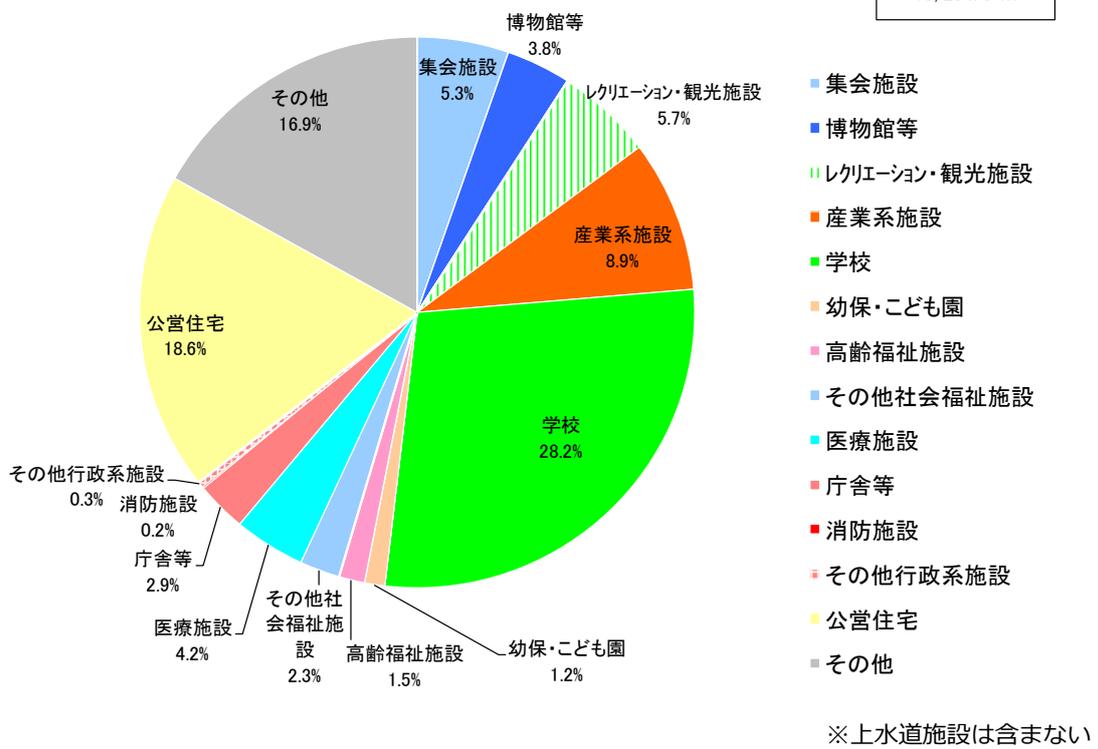
表 施設一覧（普通会計）

施設類型 大分類	中分類	対象施設	施設数	延床面積 (㎡)	割合 (%)
村民文化系施設	集会施設	・御蔵島村開発総合センター	1	813.15	5.34
	文化施設	-	-	-	-
社会教育系施設	図書館	-	-	-	-
	博物館等	・観光資料館 他	2	572.08	3.76
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	-	-	-	-
	レクリエーション施設・観光施設	・御蔵荘（自然体験観光交流施設）	1	864.00	5.67
	保養施設	-	-	-	-
産業系施設	産業系施設	・御蔵島村産業センター	1	1,354.90	8.89
学校教育系施設	学校	・御蔵島小・中学校	1	4,296.42	28.20
	その他教育施設	-	-	-	-
子育て支援施設	幼保・こども園	・御蔵島村保育園	1	180.00	1.18
	幼児・児童施設	-	-	-	-
保健・福祉施設	高齢・福祉施設	・御蔵島村老人福祉館	1	233.20	1.53
	障害福祉施設	-	-	-	-
	児童福祉施設	-	-	-	-
	保育施設	-	-	-	-
	その他社会保険施設	・仲里（福祉保健センター）及び看護師住宅	1	351.95	2.31
医療施設	医療施設	・御蔵島村国民健康保険直営診療所 他	3	633.66	4.16
行政系施設	庁舎等	・御蔵島村役場庁舎	1	448.20	2.94
	消防施設	・消防車庫	1	25.00	0.16
	その他行政系施設	・堆肥舎 他	2	46.31	0.30
公営住宅	公営住宅	・公営住宅 他 (公営5棟、村営3棟)	5	2,840.43	18.64
公園	公園（倉庫等）	-	-	-	-
供給処理施設	供給処理施設	・御蔵島村じん芥処理施設	1	-	-
その他	その他	・御蔵島会館 ・水産物荷さばき施設 ・モノレール倉庫 ・育苗施設 他	14	2,575.23	16.90
合計（※）			36	15,234.53	100.00

表 施設一覧 (特別会計)

施設類型 大分類	中分類	対象施設	施設数	延床面積 (㎡)
上水道施設	上水道施設	・簡易水道膜ろ過設備庫 ・簡易水道用滅菌室 ・簡易水道倉庫 ・源水混和槽	4	132

公共施設の建物面積の内訳



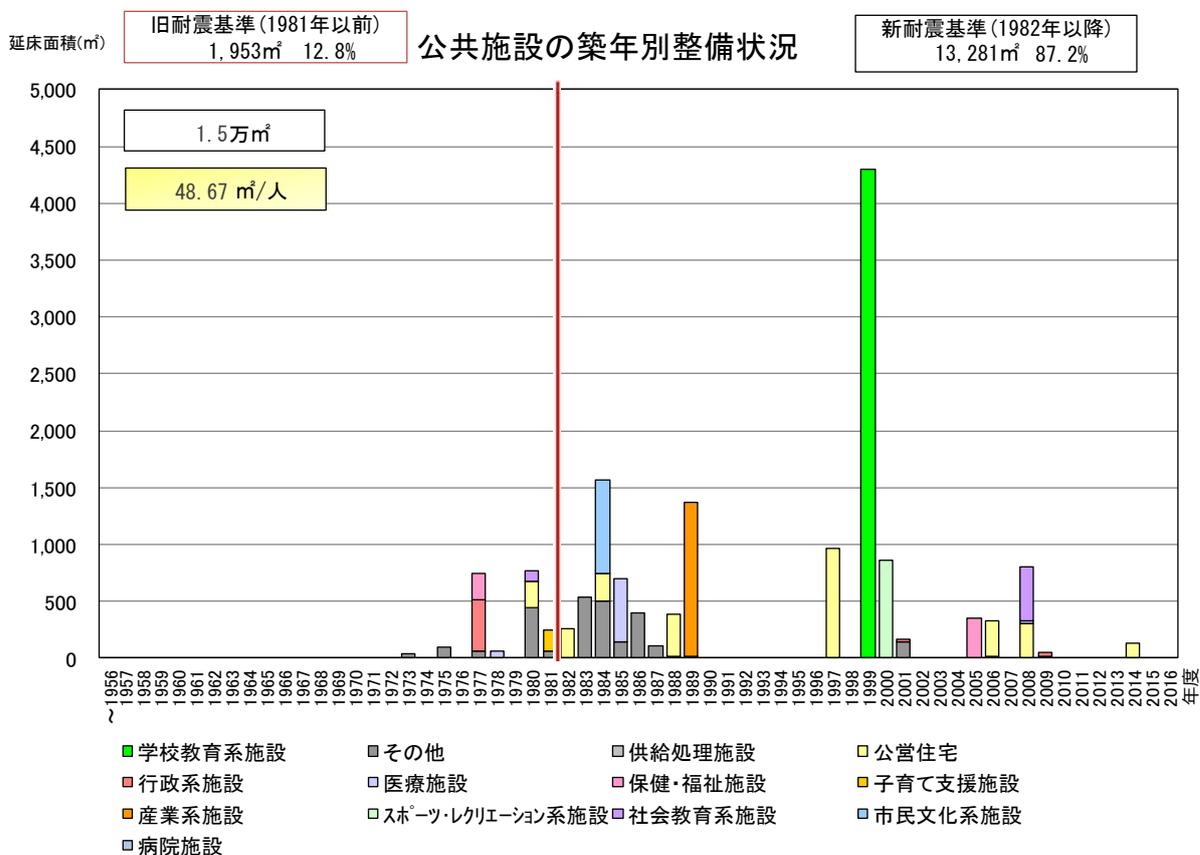
## (2) 整備状況

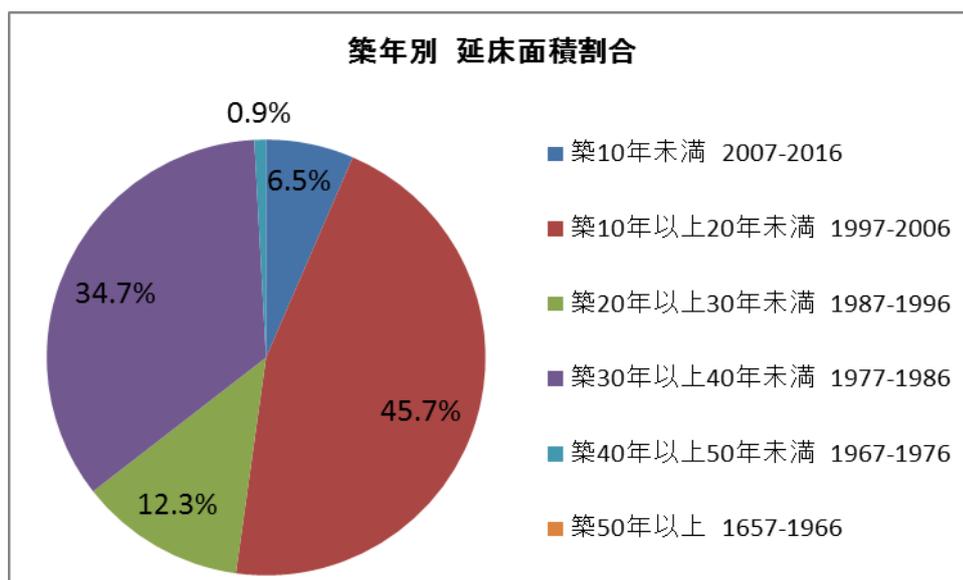
建築年度をみると、公共建築物は、1973（昭和 48）年度から 1989（平成元）年度ごろまでと、1997（平成 9）年度から 2001（平成 13）年度、2005（平成 17）年度から 2009（平成 21）年度にある程度まとまって整備されています。

旧耐震基準（1981 年以前）に建てられた建物は全体の約 12.8%ですが、建て替えの一つの目安とされる築後 30 年を経過した施設の割合は全体の 35.6%と、施設の老朽化や設備、機能の陳腐化などへの対応が必要となっています。

2015（平成 27）年度の主な公共施設に係る投資的経費は約 1 億円ですが、今後、維持管理していくために必要と想定される改修・更新費を推計（総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」の考え方にに基づき 30 年後に大規模改修、60 年後に建替えを実施することとして推計）すると、計画期間の 20 年間で約 28 億円、年平均約 1.4 億円となります。

今後は、定住人口増加の受け皿として整備が予定されている新規住宅整備費用が必要になる他、建築年度が集中している建築物は、更新時期が集中することから、更新費用の平準化に向けた計画的な管理・更新等が必要となっています。





## 2.インフラ資産

### (1) 保有状況

本村のインフラ資産は、道路、上水道、広場・公園、ヘリポートとなっています。  
 本村が管理する村道は、37路線あり、車道の総延長 6,360.64m、総面積 24,626.05㎡となっています。

上水道は、簡易水道用管路 10,099.10m及び簡易水道用施設 4施設と原水調整池 1施設を保有しています。

公園は、2施設保有しており、ヘリポートは、1施設保有しています。

表 施設一覧

施設類型 大分類	対象施設	施設数	延長 (m)	面積 (㎡)
道路		37 路線	6,360.64	24,626.05
上水道	・簡易水道用管路 [導水管、送水管、配水管]	-	10,099.10	-
	・簡易水道用施設 (再掲) 4 施設	5 施設	-	332
	・原水調整池			
広場・公園	・ふれあい広場 ・えびね公園	2 施設	-	28,614(※)
ヘリポート	・御蔵島ヘリポート	1 施設	-	2,085

※えびね公園のみの面積

《道路》

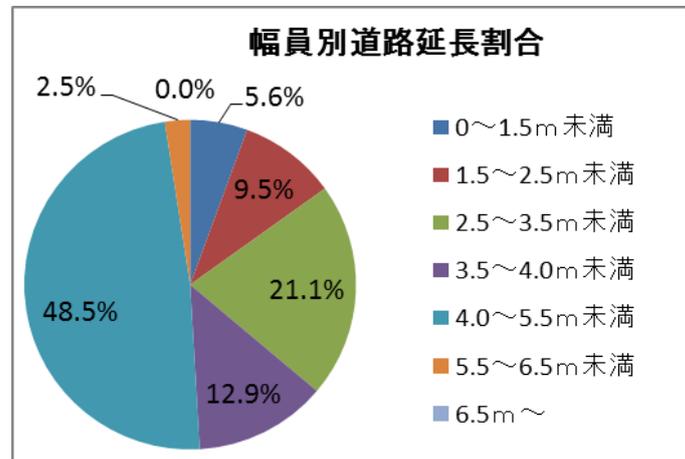
本村が管理する村道 37 路線は下表のとおりであり、平成元年より後に整備された路線 4 路線で、車道の総延長の 43.8%（延長 2,788.16m）、総面積の 51.0%（延長 12,551.23 m<sup>2</sup>）を占めています。

表 路線一覧

路線 番号	路線名	合計		台帳登録
		延長(m)	面積(m <sup>2</sup> )	
1	中央線	221.66	692.43	平成元年2月
2	家の下線	97.04	372.72	平成元年2月
3	たりぼう線	62.98	218.11	平成元年2月
4	松山線	121.18	376.33	平成元年2月
5	火立ど線	82.29	223.24	平成元年2月
6	島分線	1,885.00	7,932.14	平成元年2月
7	西川線	81.44	283.89	平成元年2月
8	花田線	23.02	84.41	平成元年2月
9	下原一号線	67.62	235.73	平成22年3月
10	下原二号線	61.81	88.30	平成元年2月
11	やめんかた線	79.30	242.69	平成元年2月
12	東町一号線	51.08	140.89	平成元年2月
13	東町二号線	54.87	97.63	平成元年2月
14	東町三号線	26.68	35.91	平成元年2月
15	東町四号線	12.08	5.70	平成元年2月
16	西の沢一号線	79.25	134.53	平成元年2月
17	西の沢二号線	22.35	48.98	平成元年2月
18	尾平線	52.40	87.43	平成元年2月
19	かんぶり一号線	94.92	168.96	平成元年2月
20	かんぶり二号線	22.81	24.90	平成元年2月
21	かんぶり三号線	12.06	13.91	平成元年2月
22	横町一号線	14.60	32.37	平成元年2月
23	横町二号線	79.72	187.23	平成元年2月
24	上町一号線	64.93	143.21	平成元年2月
25	上町二号線	10.42	20.59	平成元年2月
26	上町三号線	29.54	48.16	平成元年2月
27	さがら線	72.95	151.37	平成元年2月
28	仲町線	18.60	32.97	平成元年2月
29	水池線	13.15	22.86	平成元年2月
30	富賀線	4.45	12.67	平成元年2月
31	水池山一号線	53.04	71.78	平成元年2月
32	水池山二号線	46.90	50.16	平成元年2月
33	水池山三号線	11.58	16.45	平成元年2月
34	本沢線	8.38	11.90	平成元年2月
35	家の沢線	2,129.92	10,089.18	平成7年3月
36	川田線	511.60	1,958.48	平成14年7月
37	入金が沢線	79.02	267.84	平成22年3月
	合計	6,360.64	24,626.05	

舗装の整備状況を見ると、車道の総延長の 93.2%（5,925.40m）、総面積の 96.7%（23,822.11 m<sup>2</sup>）が舗装済みとなっています。

幅員別の延長をみると、4.0m以上 5.5m未満が 48.5%と最も多く、次いで 2.5m以上 3.5m未満が 21.1%、3.5m以上 4.0m未満が 12.9%、1.5m以上 2.5m未満は 9.5%、1.5m未満が 5.6%、5.5m以上 6.5m未満 2.5%、6.5m以上は 0 となっています。



#### «上水道»

本村が管理する簡易水道用の管路は下表のとおりであり、総延長 10,099.1mのうち、導水管が 54.9%を占め最も多く、次いで配水管は 44.3%となっています。

また、耐震管が 21.2%（延長 2,138.3m）、非耐震適合管が 78.8%（延長 7,960.8 m）と、非耐震適合管が多くを占めています。

表 管路一覧

(単位:m)

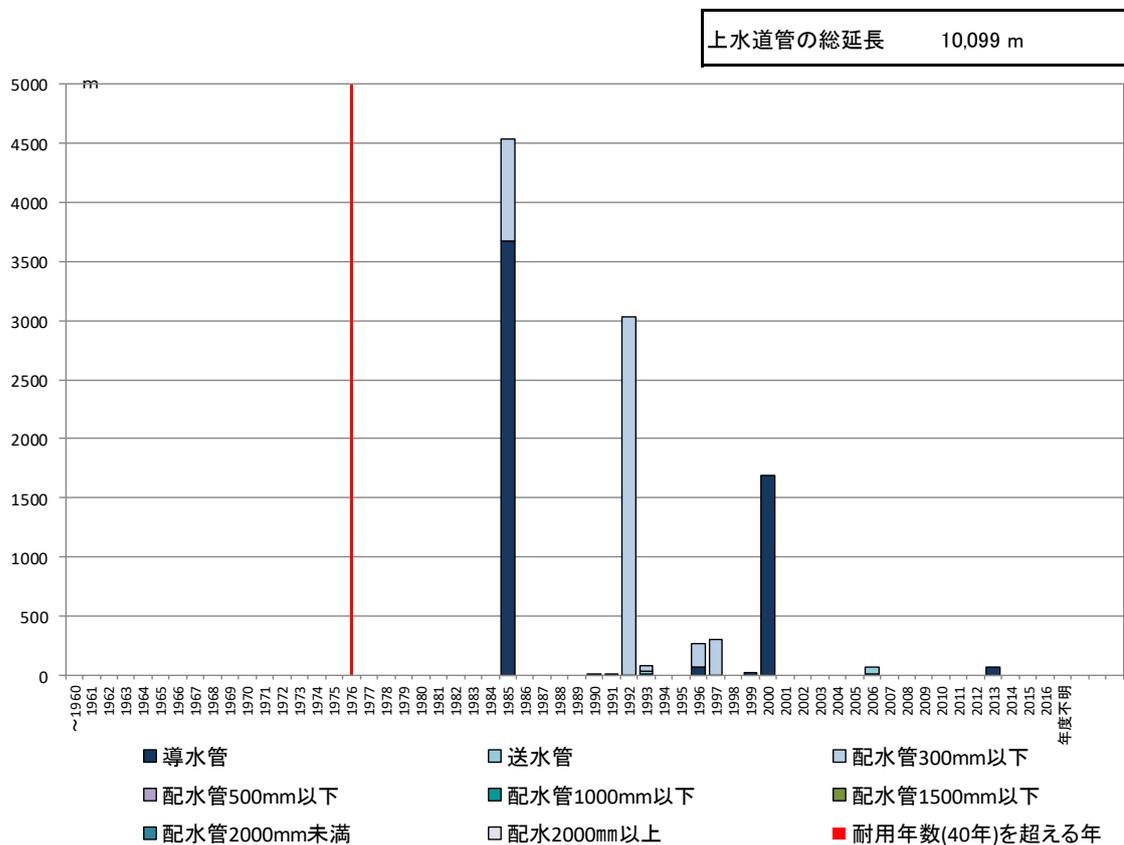
種別	系統	耐震管	耐震適合管	非耐震適合管	【計】
導水管	大川系	1,695.5	0.0	18.5	1,714.0
	大島分川系	143.5	0.0	3,687.9	3,831.4
	【計】	1,839.0	0.0	3,706.4	5,545.4
送水管	大川系	0.0	0.0	0.0	0.0
	大島分川系	0.0	0.0	82.3	82.3
	【計】	0.0	0.0	82.3	82.3
配水管	大川系	256.0	0.0	46.5	302.5
	大島分川系	43.3	0.0	4,125.6	4,168.9
	【計】	299.3	0.0	4,172.1	4,471.4
【全体】	大川系	1,951.5	0.0	65.0	2,016.5
	大島分川系	186.8	0.0	7,895.8	8,082.6
	【計】	2,138.3	0.0	7,960.8	10,099.1

※排水管は延長に含めていない。

※大川系は休止中ではあるが、資産としては残っているため、計上した。

整備年度をみると、1985年度が最も古く、耐用年数40年を超える管路はありませんが、1985年度に整備された管路は、総延長の約45%を占めています。

### 上水道の年度別の整備延長



※築年度区分が不明な場合、同種類・同口径・同管種において最も古い年度にて計上

## (2) 整備状況

本村のインフラ資産のうち、道路は農道整備を進めており、また、公園は 2 施設のうち、ふれあい広場が改修予定となっています。

また、ヘリポートは、1989（平成元）年に整備された後、2014（平成 26）～2017（平成 29）年度にかけて拡張整備を進めており、全体事業費は、約 11 億 9 千 7 百万円となっています。

2015（平成 27）年度の道路・公園・ヘリポートに係る投資的経費は約 2.8 億円となっていますが、2017（平成 29）年度以降、農道の整備に 1.5 億円、ふれあい広場の整備に 1.5 億円、ヘリポートの拡張整備に 1.5 億円が必要となっています。

なお、道路については、今後、維持管理していくために必要と想定される維持更新費を推計（総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」の考え方にに基づき 15 年ごとに更新することとして推計）すると、20 年間で約 15,400 万円、1 年当たり約 770 万円の費用を要することとなることから、今後も、既存道路の適正な維持管理を進めていくことが必要となっています。

また、上水道管の更新費用を推計（「公共施設等更新費用試算ソフト」の考え方にに基づき、耐用年数 40 年での更新を前提に、導水管、送水管、配水管別に、管径別の延長に更新単価を乗じることにより試算）すると、40 年間で約 10 億円、1 年当たり約 2,500 万円の費用を要することとなります。平準化を行わない場合は、本計画期間内において、2025 年度と 2032 年度に、それぞれ約 4.5 億円、約 3.0 億円の更新費用を要することとなります。今後、管路の耐震化をはじめ、費用の平準化に向け、適切な維持管理が必要です。

## 第4章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

本村では、以下の現状認識に基づき、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を示します。

### [人口見込み]

- ◆ 人口は、増加傾向にあり、「御蔵島村基本構想」において、人口500人の村の実現を目指すとしている。
- ◆ 近年、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が増加傾向にある一方、老年人口（65歳以上）予備軍（50～64歳）までの人口が多く、高齢化の加速が予想される。

### [財政状況]

- ◆ 高齢化の進展等により社会福祉のための経費（扶助費）が増加し、施設整備に使える経費（投資的経費）の縮減が懸念される。

### [公共施設（建物）の量]

- ◆ 2015（平成27）年8月1日現在の村民313人の1人当たりの延床面積は48.67㎡と、全国的に他の市町と比べて大きくなっているが、人口規模が同程度の村とは、同程度となっている。
- ◆ 公共施設の延床面積は、学校教育系施設が最も多く約3割を占め、次いで公営住宅が多く約2割を占めている。

### [公共施設（建物）が建設された時期]

- ◆ 旧耐震基準（1981年以前）で建てられた建物は、全体の約13%。
- ◆ 築後30年を経過した施設の割合は全体の約36%となっており、施設の老朽化や設備、機能の陳腐化などへの対応が必要となってくる他、定住の受け皿となる住宅整備などを進めることが必要となっている。

### [インフラ施設の状況]

- ◆ 本村のインフラ資産は、道路、上水道、広場・公園、ヘリポートとなっている。
- ◆ 今後、既存インフラ施設の適切な維持管理をはじめ、現在整備中の農道整備やヘリポート整備、及び予定されているふれあい広場整備などを進めることが必要となっている。

## 1.基本目標

公共施設等の管理に関する基本的な目標は以下のとおりとし、公共施設等の更新を効率的に実施します。

**目標 1 公共施設等の更新は、事後保全型ではなく予防保全型とします。**

**目標 2 公共施設等の更新は、特定年度への集中を防ぎ、財政負担の平準化を図ります。**

**目標 3 公共施設等の更新時期を見据え、計画的に総量及び経費の縮減を図ります。**

## 2.基本方針

### (1) 公共建築物

#### [点検・診断等]

- ・日常的・定期的な点検や診断を行い、建築物や設備の老朽化に伴う機能損失の未然防止に取り組みます。
- ・建築後 30 年を迎える建築物については、概ね 5 年前に劣化調査を行い、危険性が認められた施設については、改修、更新、解体などを検討し実施します。

#### [維持管理・修繕・更新等]

- ・公共施設については、「補修」「修繕」「改修」「更新」の段階的取組を実施します。
- ・大規模な「改修」は、建築後、概ね 30 年での実施を検討し、その時点での要求水準まで施設性能の引き上げを行います。
- ・「更新」に当たっては、規模や施設配置の適正化を目指します。
- ・施設の新規整備に当たっては、民間活用等における施設運営の効率化や収入確保を目指します。
- ・民間活用においては、御蔵島村第 3 次集中改革プラン（2015（平成 27）年度～2019（平成 31）年度）に基づき、民間委託の推進を図ります。

#### [耐震化・長寿命化]

- ・昭和 56 年（旧耐震基準）以前に建設した耐震診断が済んでいない建築物は、耐震診断を実施し、診断結果をもとに、耐震化の有無等の方針を作成・実施します。
- ・長寿命化を実施することによりライフサイクルコストの縮減を見込むことができる施設については、長寿命化を実施しライフサイクルコストの最小化と平準化を図ります。

#### [統合や廃止の推進]

- ・定住の受け皿となる公営住宅等の新規整備については、新規需要を適正に判断し、財政事情や村民ニーズ等を考慮し、計画的に進めます。
- ・公共施設の再編（統合及び適正配置）についても、耐用年数や今後の需要等を見据え、財政事情や村民ニーズ等を考慮し、計画的に進めます。
- ・廃止する建物で危険度の高い施設は、速やかに解体・撤去を行うとともに、跡地の有効活用を図ります。

## (2) インフラ資産

#### [点検・診断等]

- ・日常的・定期的な点検や診断を行い、結果に基づき必要な措置を検討します。
- ・危険性が認められた施設については、改修、更新などを検討し実施します。

#### [維持管理・修繕・更新等]

- ・予防保全型の維持管理に努め、ライフサイクルコストの抑制と平準化を図ります。
- ・施設の更新や新設に当たっては、長寿命化を基本とした施設整備等を行います。

#### [耐震化・長寿命化]

- ・段階的、計画的に耐震化を推進します。
- ・長寿命化を実施することによりライフサイクルコストの縮減を見込むことができる施設については、長寿命化を実施しライフサイクルコストの最小化と平準化を図ります。

#### [統合や廃止の推進]

- ・道路、公園等のインフラ資産は、原則として廃止は行わず、将来も適切に維持することとします。
- ・今後の社会・経済情勢の変化や村民のニーズを踏まえながら、財政事情を加味して、必要な施設の整備を計画的に行います。

## 第5章 取組の推進

本村では、総合的かつ計画的な管理を実現するため、以下に取り組みます。

### [庁内における取組]

- ・全職員を対象とした研修会の開催や情報の共有化などに取り組み、庁内における公共施設マネジメント<sup>※</sup>に関する意識の向上や情報の共有化を図ります。
- ・公共施設等の再編や新規整備に当たっては、庁内の横断的組織により、今後の社会・経済情勢の変化や村民のニーズを踏まえながら、財政事情を加味して十分な検討・調整を図ります。

※公共施設マネジメント：自治体等が保有する全ての公共施設について、人口、財政状況、住民ニーズ、将来の姿などを総合的に検討して、管理や活用を行っていく取組のこと。

### [民間事業者との連携]

- ・本村では、民間への業務委託を実施していますが、既存施設・新規施設ともに、民間事業者との連携拡大を検討し、運営経費の適正化と行政サービス水準の維持・向上を図ります。

### [村民参画等]

- ・公共施設マネジメントの推進にあたっては、広報やホームページを活用して計画を公表するなど、村民の理解を得ながら進めます。



## 御蔵島村公共施設等総合管理計画

発行年月 平成 29 年 3 月  
発 行 東京都御蔵島村  
編 集 御蔵島村総務課  
〒100-1301 東京都御蔵島村字入かねが沢  
TEL 04994-8-2121 FAX 04994-8-2239